

意見交換の概要

- 開催日：平成28年12月19日（月）14：00～15：30
- 会場：コムシティ
- 参加者：67名

Q. 質問・意見

近年、交通事故に占める高齢者の割合が高いことから、一定年齢に達した高齢ドライバーに免許返納を促してはどうかと考える。その際、北九州市とバス会社、そして商店街が協力し、年間1万2,000円程度の無料券を発行してほしい。

A. 市長等の回答

高齢ドライバーの免許返納は全国的に少しずつ進みだしている。免許返納者に対して、民間の交通事業者がサービスチケット等を交付するなどの取組もじわじわと広がりを見せつつある。

北九州市でも、自主的に免許を返納されている方は増えてきており、行政も一緒になって免許返納に対するサービスを考えてはどうかというのは議会からも提案が出ている。

政令指定都市をはじめとして、他都市の状況も見ながら勉強を始めている。

いずれにしても年配の方の交通事故は最近よく報道されていることから、来年度からどういうことができるのか、しっかりと勉強したい。

Q. 質問・意見

自治会の加入率が低下しているが、その対策をどのように考えているのか。

A. 市長等の回答

自治会の加入率低下については、全国的な問題である。

北九州市でも、平成の初め頃まで自治会加入率は9割であったが、現在は7割程度である。

これまで、自治会活動の重要性を認識し、自治総連合会と一緒に加入促進に関する取り組みを行ったが、加入率の低下傾向に歯止めがかかっておらず、大変な危機感を持っている。

「防災」という側面からも、自治会未加入者についてどのように避難支援するかということが課題となる。

防犯や地域の見守りなどコミュニティ機能を維持していくうえでも、自治会はたいへん重要な組織であることから、引き続き加入促進に取り組んでいく。

また、市職員の自治会加入についても積極的に促しており、今後も地域活動への取組を推進していく。

Q. 質問・意見

富山市では「おでかけ定期券」という事業を実施し、65歳以上の方が市内各地から市中心部へ出かける際の交通費補助を行っている。

また、定期券の提示により複数の施設での利用料の減額などのサービスがある。北九州市でも導入を検討してはどうか。

A. 市長等の回答

富山市を始めとして、全国の自治体の中には同じようなコンセプト、発想で交通施策の支援に取り組んでいるところがあり、研究をしている。

戸畑区で「お出かけ交通」を実験的に実施したが、思うような成果が得られなかった。

交通施策と高齢化社会というのは、非常に密接不可分な重要テーマになってきた。そして、それぞれの自治体がいろいろな取り組みを始め、いろいろなパターンがある。

今、ご指摘の富山の例も含めて勉強は続けていくので、今しばらく時間をいただきたい。

Q. 質問・意見

健康マイレージについて、景品を得るために、抽選式が導入された。抽選式を廃止し、全員が景品を得られるよう見直しをしてほしい。

ヘルプカードに示されているヘルプマークは、内容を理解しにくいので内容を改めるべきだと考える。

A. 市長等の回答

健康マイレージ事業は平成21年度から実施している。その中で、一定期間が経過し、利用者が増加してきたことから、内容の見直しを行っている。そうした中、色々な意見を皆様からいただいている。

今後に向けて、工夫の余地があると思っており、来年度、健康づくりの計画を策定するので、様々な意見を集約したうえで見直しを行っていきたい。

※補足：全員が景品を得られる方式は継続しており、抽選方式は平成27年度からの追加景品である。

ヘルプカードの件について、東京都が東日本大震災をきっかけにして作成したもので、東京都が著作権を持っている。これを全国へ普及を促すために、東京都が著作権をフリーにして全国の自治体に広めている。これはまだ導入して2年ぐらいであり、これから普及を進めていこうとしている。認知度はまだまだ低いが、全国どこに行ってもヘルプカードを示せば周りの方が助けができるような、そういう環境づくりに取り組んで行く。

Q. 質問・意見

自治会員の加入促進のために、住民の転居情報等を自治会内で把握する仕組みの構築を検討してほしい。

A. 市長等の回答

災害の時の避難体制を整える側面からも、自ら避難できない要援護者をどのように助け出すかということで、個人情報については問題となる。しかし、本人の了解がないと個人情報は通知できないと法定されている。

引き続き、解決の手立てを検討したい。

Q. 質問・意見

講演内容で、北九州市の野菜の1日あたりの摂取量が他地域に比べ少なく、また、一方で、アルコール依存症の可能性のある方が全国平均を上回っているのを知り、驚いた。

このような背景から、「アルコールから野菜に」というキャッチコピーのもと、健康づくり事業にアプローチしてはどうかと考える。

市民センターを拠点として、ふれあい昼食会など健康づくりに関するイベントが行われている。それらを積極的にPRし、市民センターに人を集めるべきだと考える。そして、集まった人々へ市の事業をPRし、特定健診の受診率向上につなげるなどすれば、良い循環が生まれると考える。

A. 市長等の回答

キャッチコピーを含め、PRは非常に大切だと考える。

健康づくりについては、個人の動機づけということが大切だと考える。そういう意味で、地域の中での呼びかけなどから始まり、良好なコミュニティが形成される中で健康づくりができるような、そういう環境づくりを整備していきたい。行政としても、とても大きな課題だと認識しており、皆さんと一緒に考えていきたいと考えている。

Q. 質問・意見

福岡市の人口が増加するなかで、北九州市は人口が減少し、高齢化率も高まっている。そうしたなかで、将来の北九州市に対するたくさんのビジョンがあると思うが、教育委員会にも情報共有していただきたい。

A. 市長等の回答

若い人々にいかに定着してもらえるかということは、地方創生の重要なテーマである。都市が次の展開に向かって大きく開けていけるよう最善を尽くしたいと考えている。

現在、6万人の人々が北九州市に電車・バスで等働きに来ており、若い人々の定住を促すためには、北九州市内での更なる雇用の創出が必要であると考えている。

この街に住みたいと思うようになってもらうためには、いろいろな魅力のある街づくりを進める必要があると思っている。一つの励みとしては、今年、雑誌社の50歳から住みたい地方ランキングにて北九州市が一位であった。医療・福祉関係や物価の安さ、色々な事を客観的なデータを取った上での結論と聞いている。50歳にならずとも20歳から住んでみたいと、このような街になるようにしたいと思っている。そのためには健康で長生きできる温かい見守りというのは、小さな子供たちを大事に育むことと同じである。

様々な意見はあるが、是非、皆様と一緒に良い都市を作っていきたい。